

経済団体からの主なご意見

資料2

団体名	中小企業振興条例に関して	その他(施策全般に関して)	意見交換日
大阪商工会議所	・「市の責務」「施策の基本方針」において、連携先として、産業創造館に限らず、広く中小企業支援機関と連携する観点を盛りこむべき。 ・中小企業にとって大きな課題である「事業承継」、「人材確保・育成」にかかる施策を推進する姿勢も盛り込むべき。 ・中小のものづくりや卸企業の集積や、東日本大震災を機に明らかになったサプライチェーンを支える中小企業の重要性など、大阪らしさや市の中小企業施策への思い・姿勢が込められた条例にしてほしい。 ※団体から、修正案文の提供あり	・条例をきっかけに、区役所を中心とした経営相談窓口などの地域での施策展開がより進んでいくことを望む。	6月22日
公益社団法人 関西経済連合会	・将来を展望し、アジア進出や人材育成など、これから重点をおいて進めていく施策の方向性をきちんと明記すべき。高い技術力や意欲を持つ中小企業がもっと輝くまちにしたいという思いを出してほしい。 ・連携先として、(「関係地方公共団体」という文言はあるが、)政令市などとの横の連携など、関西広域で連携していく姿勢を打ち出してほしい。 ・「大企業者の役割」において、「中小企業との連携・協力に努める」というのは、少し古い感じがする。昔は、地元の中小企業を下請にという考え方もあったが、今や大企業は、良い連携先があれば世界中どこにでも行く時代だ。 ・大阪らしさや中小企業支援に取り組むメッセージを盛り込むなど、大阪市の特色や他都市との違いを出した条例にしてほしい。	・税金の効率的な使い方という観点からも、市の施策を、中小企業全部を対象として支援していくというこれまでの姿勢から、オンリーワン技術を持つ企業や研究開発に頑張る企業を中心に支援していく方向に、施策転換していくべきではないか。 ・少子高齢化で、将来的に労働力不足が見込まれる中で、大企業は自力で海外に出ていくことが可能だが、中小企業は人材の確保に苦労している。海外から優秀な人材を大阪に呼び込むことに取り組んではどうか。	6月29日
社団法人 関西経済同友会	・他都市とも同じような内容となっており、条例を制定して具体的に何をするのかが見えてこない。 ・「中小企業者の努力」、「大企業者の役割」などとあるが、中小企業の中にも大企業より優れている企業も数多くあり、「中小企業」や「大企業」という一律的な括り方でいいのか疑問がある。		6月9日に制定の意義等について説明 7月4日に回答

団体名	中小企業振興条例に関して	その他(施策全般に関して)	意見交換日
社団法人 大阪卸商連合会	・理念(言葉)だけで終わらないでほしい。条例をつくった後、具体的に何に取り組むのが大切。「施策の基本方針」の中身が見えるように、具体的に示してほしい。	・市の中小企業施策に零細企業の意見が反映されていない。零細企業は事業所数も多く、現場の声を取り入れた施策をもっと講じてほしい。	6月9日
公益社団法人 大阪市工業会連合会	※8/26の役員会で説明、意見交換の予定		
社団法人 大阪市産業経営協会	・条例によって、基本理念等が明確にされることは良いことだが、施策にプラスアルファされること(変化)があれば、なお良い。	・中小企業は、市の色々な支援メニューをあまり知らないし、先端分野への挑戦を高々と掲げて、実際に取り組む企業は限られており、かえって近寄り難いということもおこるのではないかと。中小企業が気軽に駆け込むことができる窓口があればいいと思う。	6月14日
大阪市商店会総連盟	・条例をつくって何をしていくのかが見えない。具体的な施策を提示してほしい。 ・理念型条例ということだが、役所的な文章でなく、心に届くような文章にしてほしい。	・かつての大阪は、東京と肩を並べるほど景気が良かったのに、現在、東京との格差が開き、大阪の経済は元気がない。活力を取り戻し、市民の所得が上がるような施策を実施してほしい。	6月15日
大阪市青年経営者連合会	※条例に関して、特に意見なし		7月1日
大阪小売商団体連合会	※条例に関して、特に意見なし		6月23日に制定の意義等について説明 7月11日に回答

団体名	中小企業振興条例に関して	その他(施策全般に関して)	意見交換日
大阪府中小企業家同友会	・「市の責務」として、中小企業の「人材確保・育成」や、学校教育における「職業観の醸成」にかかる施策に取り組む姿勢も盛り込むべき。 ・「中小企業者の努力」、「大企業者の努力」として、「緊急災害への対応」など地域社会への貢献の観点を盛り込むべき。 ・「教育機関・研究機関の役割」の項目を設け、産学官連携を推進する観点を盛り込むべき。 ・条例を実行するにあたって、経済局が中心になるのはもちろんだが、庁内の他部局ともしっかり連携してほしい。 ・企業にとって、地域との連携は悩みの一つである。条例をきっかけに、地域の企業と市民・住民がつながる場づくりを進めてほしい。 ・条例の前文には、大阪の特色を入れて、しっかりと書き込んでほしい。 ※団体から、修正案文の提供あり	・条例によって、中小企業の重要性や施策の方向性などが整理されるのは良いことだが、理念を明確化する以外の積極的な意味合いとして、また、条例の理念を施策に活かしていくためにも、施策実施にあたって中小企業や団体等の現場の声を聞く場(例えば、審議会とは異なる「中小企業振興会議」など)を設けてほしい。	7月7日
大阪府中小企業団体中央会	・(市の施策実施の)連携先として、「(経済団体)」という文言は入っているが、「組合」という文言も盛り込んでもらいたい。組合は、経済団体とは異なるものである。 ・抽象論でない、理念を分かりやすく表現した大阪らしい条例をつくって、しっかりとPR(周知)してほしい。		6月22日